

FP Topics = 人生100年時代の貯蓄と資産運用 = 2018年11月号

★伸びる平均寿命 “長生きリスク”

厚生労働省発表の『平成28年簡易生命表』によると2016年生まれの男性が90歳まで生きる確率は25.6%だそうです。なんと女性は49.9%の人が90歳まで生きるそうです、女性にいたってはほぼ半数の人が90歳まで生きる時代がきます。人生100年時代といわれているように、100歳まで生きることは珍しいことではなくなってきそうです。先日、安部首相が企業の継続雇用について『70歳に引き上げ』を表明されました。現在の65歳までの継続雇用は、いまだ中小・零細企業では制度としてきちんと確立はされていないように思えます。継続雇用『70歳に引き上げ』については、制度として浸透するまでかなりの時間を要するでしょう。当然これは年金受給開始年齢引き上げの布石という事かも知れません。70歳まで働ける環境が先か、年金受給開始年齢引き上げが先かと考えると、また悲観的要素が増えたように思えます。

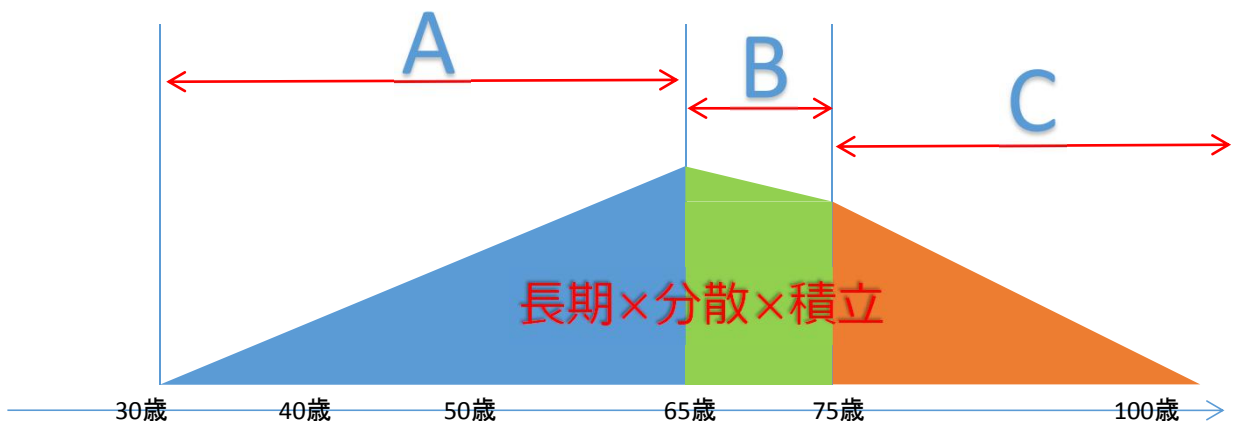
★インフレリスクへの対応も

皆さんもご承知のとおり、安部政権では2%インフレターゲットという政策を進めており、物価は少しずつ上昇傾向にあります。金利はいまだに低空飛行を続けていますが、生活にかかわる食料品などは価格据え置きで内容量が減少している商品を多く見かけます。私もよく利用するコンビニエンスストアでは食料品のほぼ全ての商品の内容量が減少しているのでは？と感じます。実質の値上げということになります。物価上昇はじわじわとやってきていると考えていいのではないのでしょうか？2%物価上昇するということは、今日100円で買ったハンバーガーが明日102円に値上がりするということになります。物価の上昇に負けなためには、物価上昇相当分以上の運用を心がけていかなければなりません。人生100年時代を生き抜くためには、資金計画を再度見直す必要があるのではないのでしょうか？

資金計画を100歳から逆算！

人生100年時代を想定して、100歳まで生き抜く為の資金計画を逆算する方法をご紹介します。ざっくりとした計算で目安を確認できれば良いのではないのでしょうか。

- A 65歳までに必要な資金を積立投資する
- B 使いながら投資を継続する
- C 毎月定額で引き出す



資金計画の逆算

【Ⅰ 100歳までの必要資金額】 C

リタイアする予定の年齢から100歳前後まで、毎月定額で引き出す場合の必要資金額を計算する。図表では75歳前後から100歳前後までの期間を**低リスクの資産運用**又は**無リスク資産**に変更し、定額で引き出していく設定**《使う期間》**としています。それぞれのシチュエーションにより、毎月の必要額は異なると考えられますので、ざっくりとしたキャッシュフロー表を作成し毎月の予想必要額を算出すると良いと思います。不確定要素が多分にありますので、現在考えられる範囲でかまわないでしょう。

【Ⅱ 65歳～75歳までの必要資金額】 B

65歳まで積立てた資金を利用して75歳まで**一定額**を引き出しながら、**運用を続ける設定**です。運用を継続(平均利回り年3%前後)しながら必要額を計画的に取り崩していく方法です。

= 人生100年時代における所感 =

今回は人生100年時代における貯蓄と資産運用を取り上げてみました。完全リタイア後に必要な老後資金から65歳時までの積立投資額を逆算する方法を解説してみました。前回以前の記事でも書いてきましたが、時代変化のスピードは10年前のそれと全く異なり、いろいろな分野で不確定要素が満載です。将来の予測がつきづらい時代ですが、自己防衛の一つの手段として、ざっくりでもライフプランニングを意識されキャッシュフロー表を作ってみることをお勧めします。

先日、安部首相が継続雇用『70歳に引き上げ』を表明されましたが、私自身これには大賛成です。いまの65歳はまだまだ若く、知識も経験も豊富な人材をリタイアさせるのはもったいないです。

少しでも長く働いたほうがキャッシュフローに与える影響は非常に大きいです。年収200万円で5年間長く働けば1,000万円のキャッシュインフローになります。未来の労働環境や物価等を予測するのは難しいですが、相談業務の経験上、“**収入は控えめに”**“**支出は多めに”**”プランニングしているほうが安心です。65歳になれば人生の3大資金である、教育資金と住宅資金は既にクリアしている確立が高いと思われますので、1,000万円の資金増はほぼ老後資金のプラスαになります。このことから、上記 **A** 期間の負担が軽くなり現役時代のキャッシュフロー表に与える影響も大変大きいと感じています。

4%～5%定率で引き出すのも効率的かと考えられます。3%前後での運用を想定すると、資金の減少は緩やかに推移するのではないのでしょうか。

将来的に70歳まで働くことが可能なら、キャッシュフローはかなり改善されると予想されます。

【Ⅲ 65歳までの毎月積立必要額】 A

図表では30歳からの積立としていますが、可能な限り早期に積立運用を開始すべきだと考えます。65歳を積立資金のピークとしていますので、運用期間が長いほどアドバンテージとなります。毎月一定額の積立による**ドルコスト平均法**を採用すべきで、積立金額は年代によりステップアップ投資するとさらに効果的です。30代は3万円40代は4万円など、所得が上がるごとに積立投資額も増加させていく方法です。ライフプランニングに使われる『**6つの係数**』などを利用し、**I & IIの必要資金額を満たすよう、65歳時の資金額(ピーク)を逆算して長期分散積立により資産を形成していきます。**

～今月の山便り～

しっとり潤った木々の間を歩く、雨の日の山歩きも大好きです。深い森のなかで大木がダンスを楽しんでいるように見えました。音楽が聴こえてきませんか？

